



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 森 望

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上西 隆弘

TEL 050-7105-9084

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,784,207	41.7	151,916		111,855		76,382	
2022年3月期第2四半期	1,258,894	16.2	111,131	25.7	127,012	17.7	93,187	15.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 14,318百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 42,541百万円 (63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	85.58	
2022年3月期第2四半期	104.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,834,735	1,678,390	18.4
2022年3月期	8,656,430	1,705,557	19.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,625,533百万円 2022年3月期 1,659,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150,000	45.5	250,000		200,000		145,000		162.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	938,733,028 株	2022年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	46,221,519 株	2022年3月期	46,248,567 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	892,499,308 株	2022年3月期2Q	892,982,144 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2023年3月期2Q 474,378株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年10月31日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年11月1日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の供給について、顧客の獲得を制限している疑いがあるとして、独占禁止法に基づき、公正取引委員会による立入検査を受けました(2021年4月13日、7月13日)。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止めるとともに、同委員会の調査に対し全面的に協力してまいります。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表および連結業績予想には反映しておりません。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	（1）連結経営成績に関する説明.....	2
	（2）連結財政状態に関する説明.....	3
	（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	
	（1）四半期連結貸借対照表.....	5
	（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
	（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	（継続企業の前提に関する注記）.....	9
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、554億kWhと前年同期に比べて13.4%増加しました。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は1,784,207百万円と、前年同期に比べて525,312百万円の増収（+41.7%）となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は1,936,124百万円と、前年同期に比べて788,360百万円の増加（+68.7%）となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,258,894	1,784,207	525,312	41.7%
営 業 損 益	111,131	△151,916	△263,047	—
経 常 損 益	127,012	△111,855	△238,867	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	93,187	△76,382	△169,570	—

【総販売電力量（小売、他社計）】

（単位：百万kWh）

	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比（%）
総販売電力量（小売、他社計）	59,177	63,803	107.8
小売販売電力量	48,837	55,398	113.4
電 灯	14,552	14,423	99.1
電 力	34,285	40,975	119.5
他社販売電力量	10,340	8,405	81.3

（注）1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて178,305百万円増加(+2.1%)し、8,834,735百万円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて205,471百万円増加(+3.0%)し、7,156,345百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失(76,382百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて27,166百万円減少(△1.6%)し、1,678,390百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.8%低下し、18.4%となりました。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末	2023年3月期 第2四半期末	増 減	
資 産	8,656,430	8,834,735	178,305	2.1%
負 債	6,950,873	7,156,345	205,471	3.0%
(うち有利子負債)	(4,838,325)	(5,193,417)	(355,092)	(7.3%)
純 資 産	1,705,557	1,678,390	△27,166	△1.6%

自己資本比率	19.2%	18.4%	△0.8%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	205,689	177,464	△28,224	△13.7%
減 価 償 却 費	146,020	152,600	6,579	4.5%

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、電灯電力料収入の増加などが見込まれることから、前回予想から増収を見込んでおります。

支出面では、為替・燃料価格の影響による火力燃料費の増加などを見込んでおります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想は、2022年7月29日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】

（単位：百万円）

	前回予想（7月）	今回予想	増 減	
売 上 高	3,420,000	4,150,000	730,000	21.3%
営 業 損 益	△110,000	△250,000	△140,000	—
経 常 損 益	△100,000	△200,000	△100,000	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△75,000	△145,000	△70,000	—

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想（7月）	今回予想
総 販 売 電 力 量	1,274 億 kWh	1,306 億 kWh
原 子 力 利 用 率	40 %台後半	50 %程度
出 水 率	100 %程度	100 %程度
全日本原油 C I F 価 格	90ドル/バレル程度	106ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト（インターバンク）	125 円/ドル程度	139 円/ドル程度

（注）総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

【影響額】

（単位：億円）

	前回予想（7月）	今回予想
原子力利用率：1%	65	95
出水率：1%	18	24
全日本原油 C I F 価 格：1ドル/バレル	38	37
為替レート：1円/ドル	80	110

（注）1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産	7,317,298	7,460,720
電気事業固定資産	3,467,992	3,559,214
水力発電設備	299,252	303,555
汽力発電設備	298,890	279,328
原子力発電設備	742,950	852,806
送電設備	760,726	757,979
変電設備	421,617	419,942
配電設備	813,428	817,613
業務設備	112,556	109,761
その他の電気事業固定資産	18,569	18,227
その他の固定資産	904,567	906,247
固定資産仮勘定	952,357	863,350
建設仮勘定及び除却仮勘定	751,744	659,366
原子力廃止関連仮勘定	53,110	49,117
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	147,502	154,866
核燃料	510,571	496,282
装荷核燃料	51,036	78,311
加工中等核燃料	459,535	417,970
投資その他の資産	1,481,810	1,635,625
長期投資	440,072	478,332
関係会社長期投資	602,006	655,803
繰延税金資産	351,619	391,739
その他	115,098	137,121
貸倒引当金(貸方)	△26,987	△27,372
流動資産	1,339,131	1,374,015
現金及び預金	469,052	336,300
受取手形、売掛金及び契約資産	307,904	403,147
棚卸資産	199,920	231,918
その他	365,049	406,373
貸倒引当金(貸方)	△2,795	△3,723
資産合計	8,656,430	8,834,735

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,025,325	5,249,675
社債	1,613,921	1,641,021
長期借入金	2,277,475	2,482,852
債務保証損失引当金	1,893	1,933
退職給付に係る負債	365,853	363,125
資産除去債務	522,990	526,041
繰延税金負債	6,674	10,703
その他	236,516	223,996
流動負債	1,899,697	1,881,073
1年以内に期限到来の固定負債	490,880	508,767
短期借入金	150,635	155,427
コマーシャル・ペーパー	310,000	410,000
支払手形及び買掛金	198,065	183,295
未払税金	51,291	32,223
その他	698,823	591,359
特別法上の引当金	25,850	25,596
濁水準備引当金	25,850	25,596
負債合計	6,950,873	7,156,345
株主資本	1,634,021	1,545,719
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,728	66,738
利益剰余金	1,175,509	1,087,165
自己株式	△97,536	△97,505
その他の包括利益累計額	25,552	79,814
その他有価証券評価差額金	89,057	88,954
繰延ヘッジ損益	△86,307	△66,879
為替換算調整勘定	24,439	58,818
退職給付に係る調整累計額	△1,636	△1,078
非支配株主持分	45,983	52,856
純資産合計	1,705,557	1,678,390
負債純資産合計	8,656,430	8,834,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	1,258,894	1,784,207
電気事業営業収益	941,920	1,357,929
その他事業営業収益	316,974	426,278
営業費用	1,147,763	1,936,124
電気事業営業費用	867,535	1,555,444
その他事業営業費用	280,227	380,679
営業利益又は営業損失(△)	111,131	△151,916
営業外収益	30,517	58,726
受取配当金	6,557	8,892
受取利息	573	429
持分法による投資利益	4,440	17,118
その他	18,946	32,286
営業外費用	14,636	18,665
支払利息	10,463	11,468
その他	4,172	7,197
四半期経常収益合計	1,289,412	1,842,934
四半期経常費用合計	1,162,400	1,954,789
経常利益又は経常損失(△)	127,012	△111,855
渴水準備金引当又は取崩し	-	△254
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	127,012	△111,600
法人税、住民税及び事業税	21,067	3,872
法人税等調整額	12,028	△40,769
法人税等合計	33,096	△36,896
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,916	△74,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	728	1,678
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93,187	△76,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	93,916	△74,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,941	522
繰延ヘッジ損益	△69,644	17,093
為替換算調整勘定	4,282	19,736
退職給付に係る調整額	740	611
持分法適用会社に対する持分相当額	5,305	22,421
その他の包括利益合計	△51,374	60,385
四半期包括利益	42,541	△14,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,823	△20,745
非支配株主に係る四半期包括利益	2,718	6,427

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。


（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし。

2022年度第2四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2022年10月31日



目次

1. 2022年度第2四半期決算の概要

決算のポイント …… P.1

連結決算の概要 …… P.2

2. 2022年度第2四半期決算の実績

主要データ …… P.3

セグメント別決算概要 …… P.4

セグメント実績（対前年同期） …… P.5 ～ P.8

連結貸借対照表 …… P.9

3. 2022年度 業績予想

2022年度 業績予想（対前回予想） …… P.10

連結経常損失の変動要因 …… P.11

業績予想の増減説明 …… P.12

4. 参考資料

…… P.13 ～ P.18

2022年度第2四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：17,842億円（前年同期比 +5,253億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常損失：△1,118億円（前年同期比 △2,388億円）
電灯電力料収入の増加はあったが、円安・燃料価格高騰、原子力利用率の低下、JEPXからの調達費用の増加などにより、減益

2022年度中間配当

- ✓ 2022年度中間配当：25円

2022年度業績予想・配当予想

- ✓ 2022年度連結経常損失：△2,000億円（前回予想比△1,000億円）
中期経営計画は着実に進捗しているが、さらなる円安・燃料価格高騰などにより、下方修正
- ✓ 期末配当予想：未定

連結決算の概要

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減	増減率
売上高	12,588	17,842	+5,253	+41.7%
営業損益	1,111	△ 1,519	△2,630	—
経常損益	1,270	△ 1,118	△2,388	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	931	△ 763	△1,695	—

(単位：億円)	2022/3末	2022/9末	増減
有利子負債	48,383	51,934	+3,550
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 [※])	19.2% (20.4%)	18.4% (19.6%)	△0.8% (△0.8%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

	2021-2Q	2022-2Q	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2 (小売、他社 計)	592 (99.3)	638 (107.8)	+46
小売販売電力量	488 (95.3)	554 (113.4)	+66
電灯	146 (90.3)	144 (99.1)	△1
電力	343 (97.6)	410 (119.5)	+67
他社販売電力量	103	84	△19
エリア需要 (億kWh)	657	674	+17
ガス販売量 (万t)	62	70	+8
原子力利用率 (%)	59.8	33.9	△25.9
出水率 (%)	113.9	100.6	△13.3
全日本原油CIF価格 (\$/b)	70.3	111.9	+41.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	109	134	+25

※ 1. () 内の数値は対前年同期比の%

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

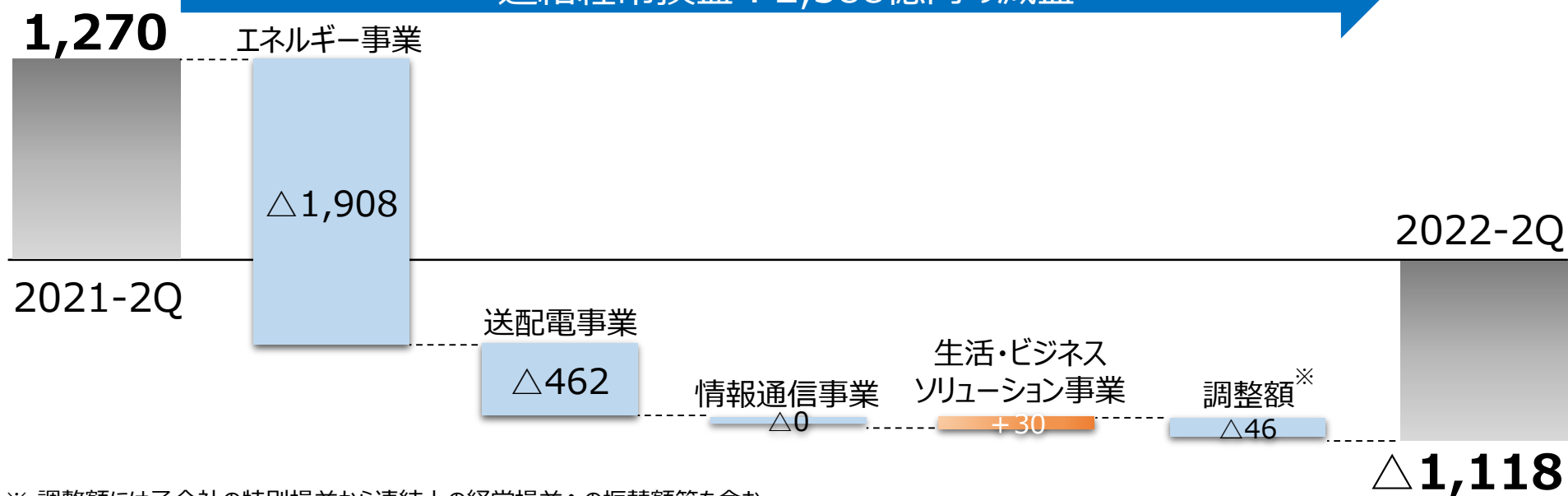
費用への影響額 (単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q
原子力利用率：1%	13	40
出水率：1%	6	12
全日本原油CIF価格：1 \$/b	12	17
為替レート (インターバンク) : 1円/\$	17	51

- ・ 左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・ 左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2021-2Q			2022-2Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	10,339	9,244	740	15,367	13,424	△1,167	+5,027	+4,180	△1,908
送配電事業	4,380	1,633	137	5,844	2,579	△324	+1,463	+946	△462
情報通信事業	1,334	1,034	212	1,381	1,081	211	+47	+47	△0
生活・ビジネスソリューション事業	888	676	89	964	755	119	+76	+78	+30
合計	16,942	12,588	1,180	23,557	17,842	△1,161	+6,614	+5,253	△2,342
調整額	△4,353	-	89	△5,715	-	43	△1,361	-	△46
連結ベース	12,588	12,588	1,270	17,842	17,842	△1,118	+5,253	+5,253	△2,388

連結経常損益：2,388億円の減益

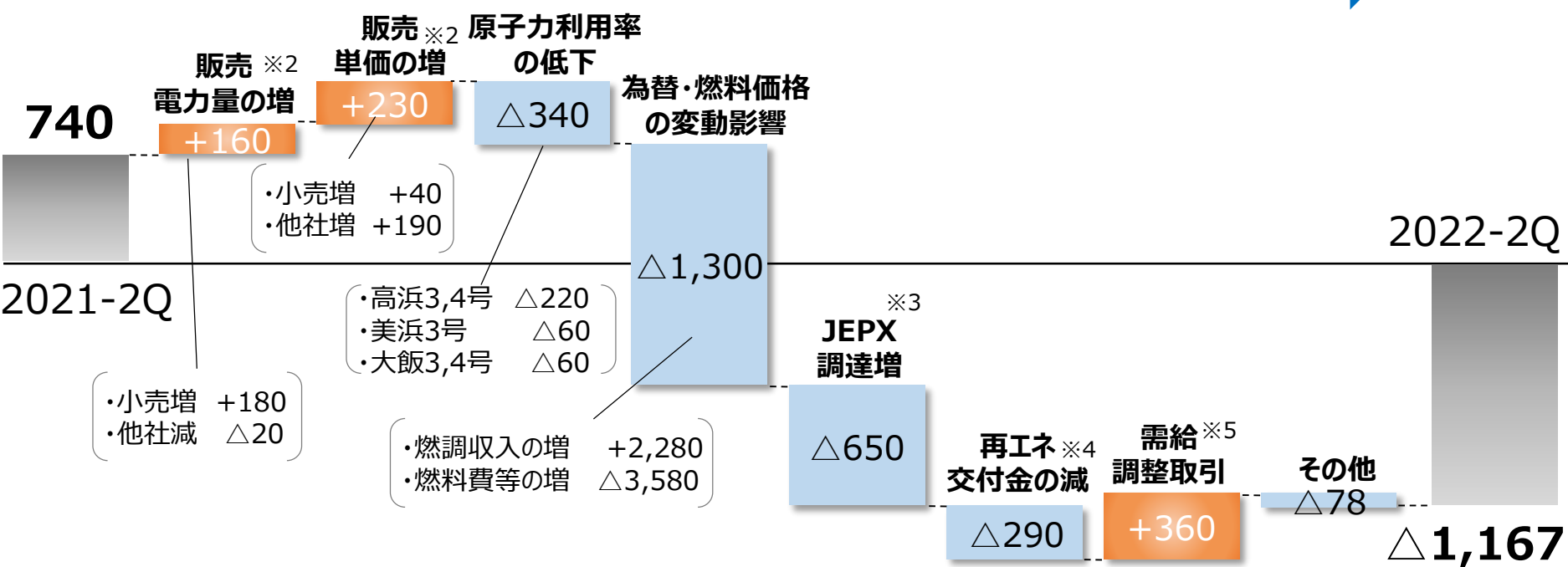


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減
売上高	10,339	15,367	+5,027
外売上高	9,244	13,424	+4,180
経常損益※1	740	△1,167	△1,908

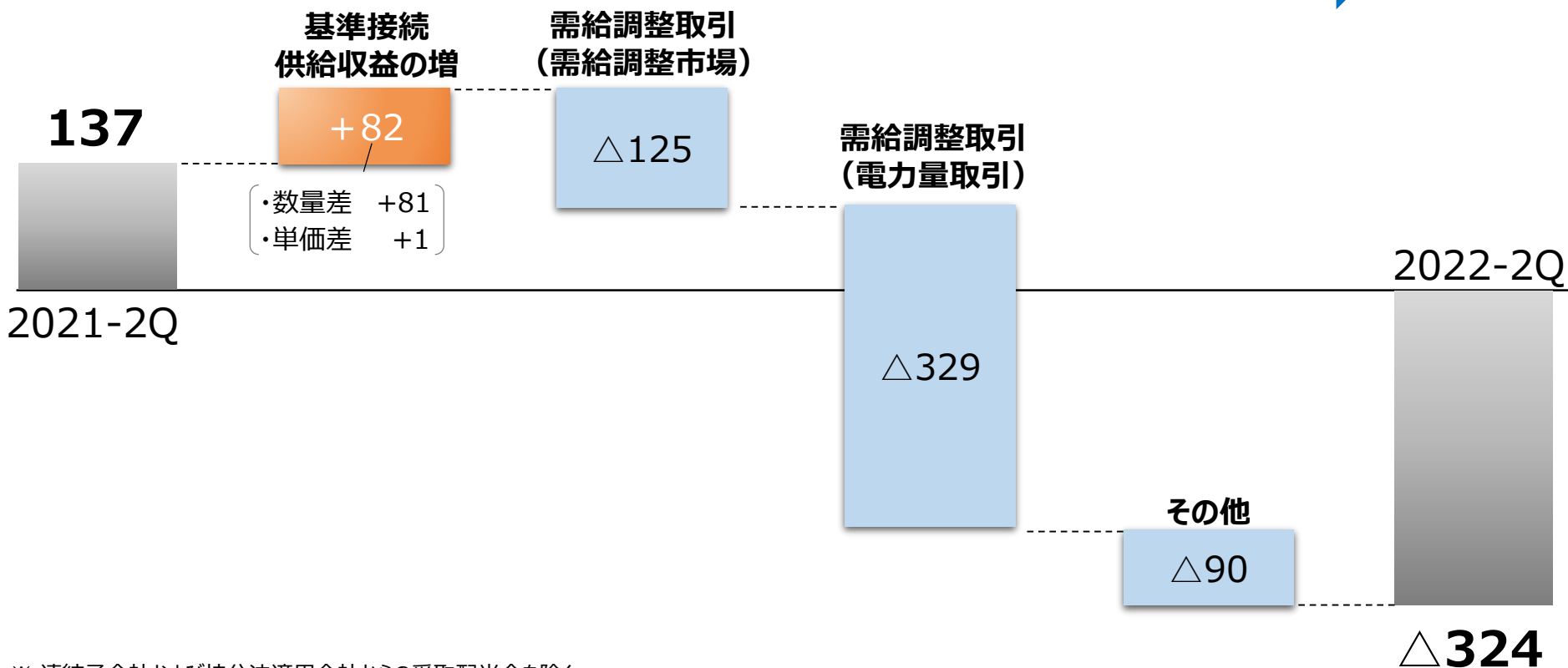
1,908億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. JEPX調達数量増加に伴う火力燃料費の減を含む
 ※4. 再エネ交付金 = 買取費用（固定価格×買取量） - 回避可能費用（JEPX単価×買取量）
 ※5. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減
売上高	4,380	5,844	+1,463
外売上高	1,633	2,579	+946
経常損益※	137	△324	△462



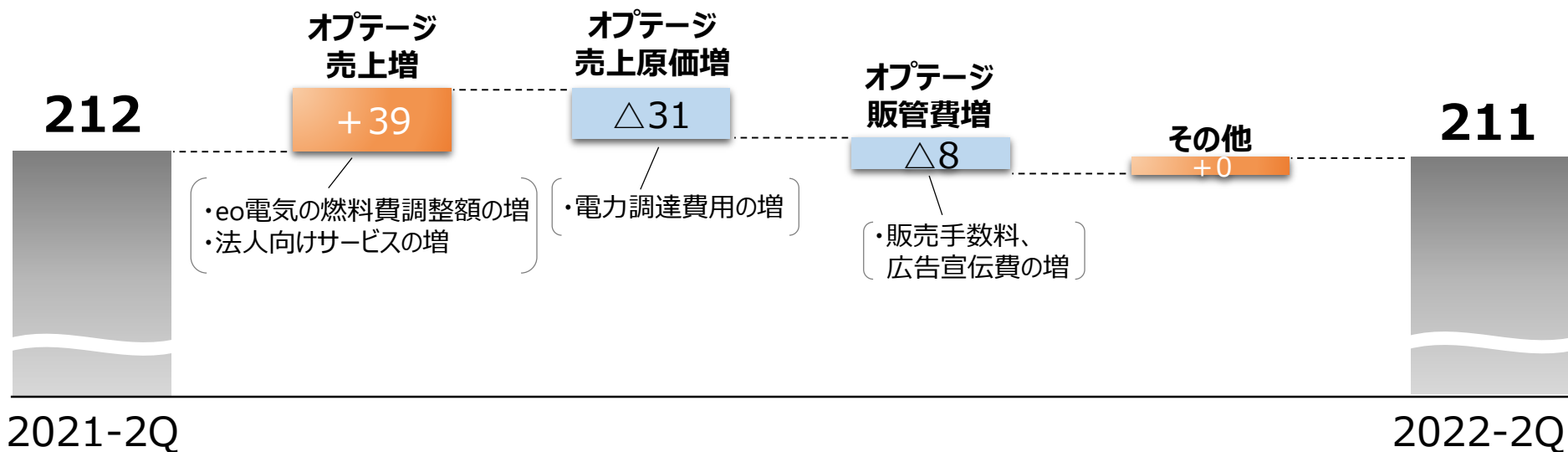
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減
売上高	1,334	1,381	+47
外売上高	1,034	1,081	+47
経常利益※	212	211	△0
(再掲) オプテージ※	(216)	(219)	(+2)

＜主要データ＞

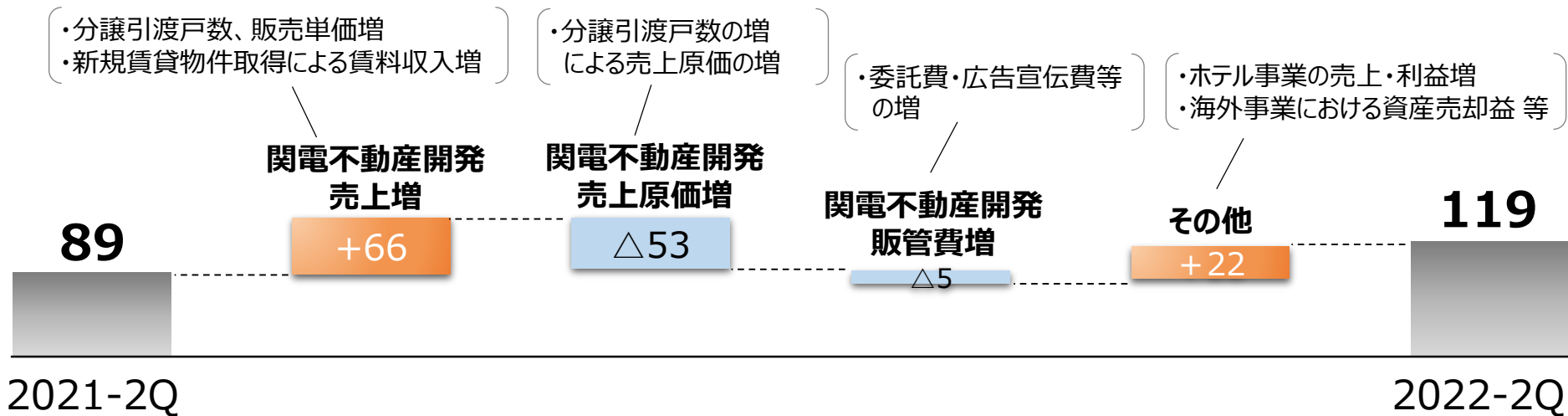
(単位：万件)	2021-2Q	2022-2Q	増減
FTTH 契約件数	169	170	+1
MVNO 契約件数	119	122	+4
eo電気 契約件数	16	18	+2



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減	<主要データ>			
売上高	888	964	+76	(単位：戸、%)	2021-2Q	2022-2Q	増減
外売上高	676	755	+78	分譲引渡戸数	478	628	+150
経常利益※	89	119	+30	空室率	3.5	3.8	+0.3
(再掲) 関電不動産開発※	(81)	(89)	(+8)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2022/3末	2022/9末	増減	
資産	86,564	88,347	+1,783	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +1,774 ・減価償却による減 Δ1,526 ・売掛金等の増 +952
負債	69,508	71,563	+2,054	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の増 +3,550 ・買掛金・未払費用等の減 Δ1,344
純資産	17,055	16,783	Δ 271	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期純損失※ Δ763 ・配当金 Δ223 [2021年度 期末 : 25円/株] ・評価・換算差額等 +542

※ 親会社株主に帰属する四半期純損失を指す

2022年度 業績予想（対前回予想）

10

<業績見通し>

(単位：億円)	前回予想	今回予想	増減	増減率
売上高	34,200	41,500	+7,300	+21.3%
営業損失	△1,100	△ 2,500	△1,400	—
経常損失	△1,000	△ 2,000	△1,000	—
当期純損失*	△750	△ 1,450	△700	—

* 親会社株主に帰属する当期純損失を指す

<主要データ>

	前回予想	今回予想	増減
総販売電力量（億kWh）*	1,274	1,306	+32
小売販売電力量	1,090	1,132	+42
電灯	304	311	+7
電力	786	821	+35
他社販売電力量	184	174	△10
エリア需要（億kWh）	1,354	1,354	△0
ガス販売量（万t）	150	160	+10
原子力利用率（%）	40台後半	50程度	—
出水率（%）	100程度	100程度	—
全日本原油CIF価格（\$/b）	90程度	106程度	—
為替レート（インターバンク）（円/\$）	125程度	139程度	—

* エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	前回予想	今回予想
FCF（億円）	△3,300程度	△ 6,000程度
自己資本比率（%） （ハイブリッド社債考慮後*）	17程度 （18程度）	17程度 （18程度）
ROA（%）	△0.9程度	△ 2.0程度
（参考）ROE（%）	△4.7程度	△ 9.0程度

* 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	前回予想	今回予想
原子力利用率：1%	65	95
出水率：1%	18	24
全日本原油CIF価格：1\$/b	38	37
為替レート：1円/\$	80	110

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります

<2022年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円		未定

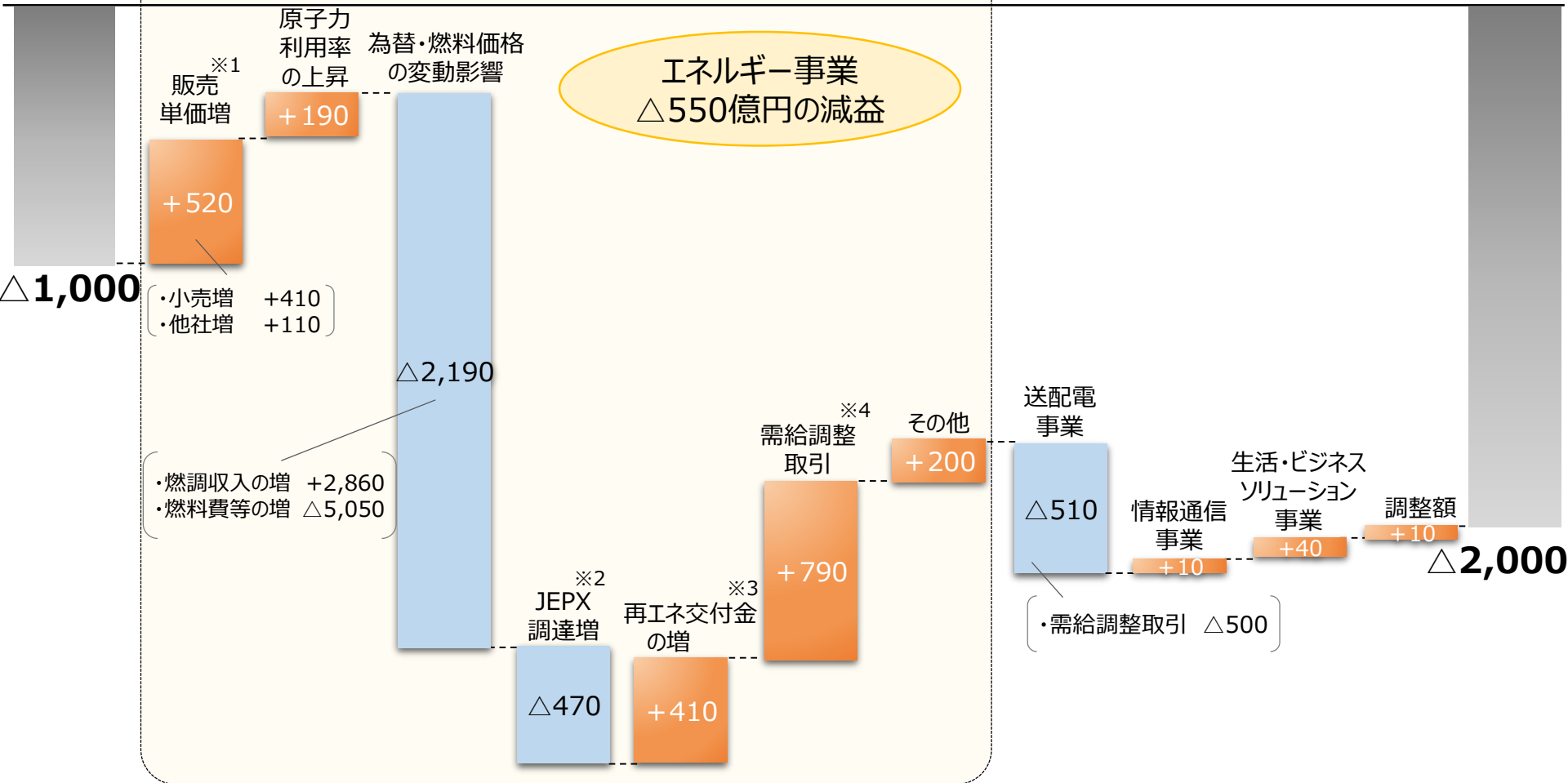
連結経常損失の変動要因

(単位：億円)

連結経常損失：1,000億円減益

前回
予想

今回
予想



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※2. JEPX調達数量増加に伴う火力燃料費の減を含む
 ※3. 再エネ交付金 = 買取費用 (固定価格×買取量) - 回避可能費用 (JEPX単価×買取量)
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

業績予想の増減説明

(単位：億円)		前回予想	今回予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	26,860	31,930	+5,070	・ 電灯電力料収入の増
	経常損失	△1,120	△ 1,670	△550	・ 円安、燃料価格の高騰
送配電事業	外売上高	3,600	5,790	+2,190	・ 需給調整取引にかかる収益の増
	経常損失	△400	△ 910	△510	・ 需給調整取引にかかる費用の増
情報通信事業	外売上高	2,170	2,250	+80	・ eo電気の燃料費調整額の増 ・ 法人向回線サービスの増
	経常利益	370	380	+10	・ 法人向回線サービスの増
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,570	1,530	△40	・ 子会社3社の期中連結対象外による減収
	経常利益	140	180	+40	・ 住宅分譲事業における粗利改善 ・ 住宅分譲事業、賃貸事業等の経費削減
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常損益	10	20	+10	
連結ベース	外売上高	34,200	41,500	+7,300	
	経常損失	△1,000	△ 2,000	△1,000	

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	12,894 (12,588)	18,429 (17,842)	+5,535 (+5,253)
電気事業営業収益	9,419	13,579	+4,160
その他事業営業収益	3,169	4,262	+1,093
営業外収益	305	587	+282
経常費用合計	11,624	19,547	+7,923
電気事業営業費用	8,675	15,554	+6,879
その他事業営業費用	2,802	3,806	+1,004
営業外費用	146	186	+40
経常損益	1,270	△1,118	△2,388
湯水準備金引当又は取崩し	—	△2	△2
法人税等	330	△368	△699
四半期純損益 [※]	931	△763	△1,695
包括利益	425	△143	△568

・関西電力における外販売上高	+3,225
・関西電力送配電における外販売上高	+934

・連結子会社における外販売上高	+656
・附帯事業における外販売上高	+437

・連結子会社における費用	+548
・附帯事業における費用	+456

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	10,357 (9,507)	15,005 (14,015)	+4,647 (+4,507)
電灯電力料収入	7,398	10,570	+3,171
他社販売電力料	1,253	2,113	+860
その他	1,705	2,321	+615
経常費用合計	9,016	15,810	+6,794
人件費	505	494	△10
燃料費	1,694	4,425	+2,731
原子力バックエンド費用	386	237	△148
修繕費	316	434	+117
公租公課	237	283	+46
減価償却費	535	572	+37
他社購入電力料	1,232	4,360	+3,127
支払利息	97	103	+6
接続供給託送料	2,447	2,743	+295
その他	1,561	2,153	+591
経常損益 (営業損益再掲)	1,341 (612)	△ 805 (△1,629)	△2,147 (△2,242)
濁水準備金引当又は取崩し	—	△ 2	△2
法人税等	150	△ 437	△588
四半期純損益	1,190	△ 365	△1,556

・小売販売電力量の増	+990
・燃料費調整額による増	+2,280
・小売販売単価の減	△100

・附帯事業	+441
・雑収益	+134

・火力燃料費	+2,801
・原子燃料費	△70

・小売販売電力量の増	+510
・原子力利用率の低下	+540
・他社購入電力量の増	△660
・他社販売電力量の減	△140
・為替・燃料価格の変動	+2,550

・JEPX調達が増	+1,030
・為替・燃料価格の変動	+1,030
・再エネ交付金の減	+290

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	4,265 (4,138)	5,775 (5,598)	+1,510 (+1,459)
託送収益	3,408	3,768	+359
地帯間・他社販売電力料	563	1,509	+945
その他	292	498	+205
経常費用合計	4,061	5,982	+1,921
人件費	496	494	△2
修繕費	491	520	+29
公租公課	442	442	△0
減価償却費	532	534	+1
地帯間・他社購入電力料	1,138	2,984	+1,845
支払利息	45	44	△1
その他	914	962	+48
経常損益 (営業損益再掲)	203 (124)	△ 207 (△337)	△410 (△462)
法人税等	52	△ 85	△137
四半期純損益	151	△ 121	△272

・基準接続供給収益 +82
・需給調整取引 +282

・需給調整取引 +624

・受取配当金 +48
・需給調整取引 +146

・需給調整取引 +1,508

小売販売電力量の状況

<2022年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月
電 灯	26 (99.2)	21 (89.7)	17 (92.9)	24 (105.0)	28 (95.9)	27 (111.1)	
電 力	60 (112.3)	60 (117.0)	65 (118.9)	74 (122.2)	77 (123.6)	75 (121.7)	
小売販売電力量 ^{※2}	86 (107.9)	81 (108.4)	82 (112.2)	98 (117.4)	105 (114.7)	102 (118.7)	

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2022年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021-2Q	2022-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	146	144	△1	+0	+5	△3	△3	
電 力	343	410	+67	+0	+6	+53	+8	
小売販売電力量 ^{※2}	488	554	+66	+0	+11	+49	+5	

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	16.8	20.0	24.4	28.4	29.5	26.2
前年差	+1.3	+0.0	+0.5	+0.5	+1.4	+1.4
平年差	+1.6	+0.0	+0.8	+0.7	+0.4	+1.0

<2022年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		前回予想	今回予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	304	311	+7	+1	+4	+8	△5	
電 力	786	821	+35	+0	+6	+27	+3	
小売販売電力量 ^{※2}	1,090	1,132	+42	+1	+9	+34	△2	

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

連結キャッシュ・フロー増減

(単位：億円)	2021-2Q	2022-2Q	増減	
営業活動 C F	1,022	△2,766	△3,788	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純損益の減 △2,386 ・売掛金等の増 △1,017
投資活動 C F	△2,546	△1,991	+554	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得による支出減 +498
(F C F)	(△1,523)	(△4,758)	(△3,234)	
財務活動 C F	1,555	3,176	+1,621	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の増加 +1,639 (2021-2Q : +1,816 → 2022-2Q : +3,456)

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

18

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・堺L N G(株) ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー苅田(同) <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 4 7 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オペテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・(株)ボンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 3 3 社</p>

※ 2022年9月30日時点

計 1 0 0 社